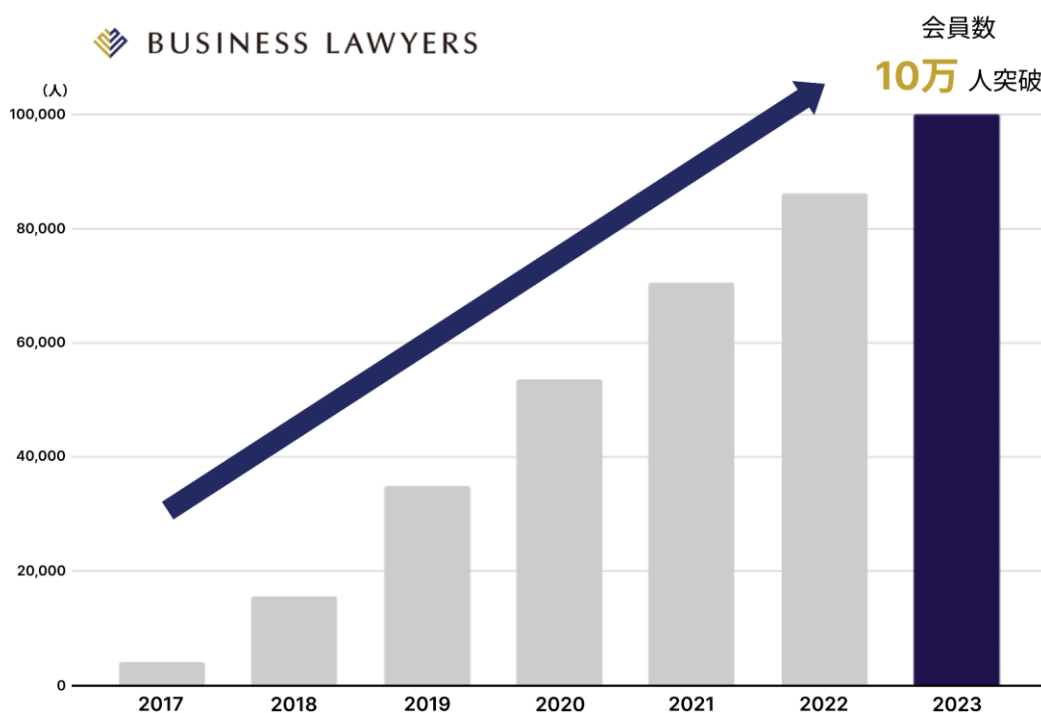


弁護士ドットコムが運営する企業法務ポータルサイト 「BUSINESS LAWYERS®」が会員数10万人を突破 ～サービス開始から7年で、日本最大級の法務パーソンのネットワークへ～

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：元榮 太一郎、以下当社）は、日本最大級の企業法務ポータルサイト「BUSINESS LAWYERS®（ビジネスロイヤーズ）」の会員数がサービス開始から7年で10万人を突破したことをお知らせいたします。



BUSINESS LAWYERS® : <https://www.businesslawyers.jp/>

■企業法務の重要性が増加した7年間

近年、企業における法務の重要性が一層認識されてきています。これは、現代のビジネス環境が急速に変化したことに伴い多様な法的課題が生じ、また、その複雑性が増しているからです。

企業は、製品やサービスを市場に提供するだけでなく、法令をはじめとして、遵守しなければならない多数のルールに直面しています。これらを遵守することは、企業の信頼性維持、リ

弁護士ドットコム

ーガルリスクの軽減、そして競争力強化のために不可欠です。このような状況においては、企業法務が果たす役割が極めて重要となります。

さらに、企業の事業展開が国境を越え、グローバル化が進むにつれて、異なる法域間での法令や規制の遵守も求められています。このような複雑な法的課題を適切に解決するためにも、企業法務の専門的な知識と技術が必要となります。

また、データ保護やプライバシー、知的財産権の保護など、テクノロジーの進歩に伴う新たな法的課題も増えています。これらの課題に対応するためには、企業法務がITと法律の両方の知識を持つ必要があります。企業が法的な課題を適切に管理し、ビジネスの成功を確保するためには、企業法務の役割を理解し、適切に活用することが重要となっています。

■ローンチからの歴史

「BUSINESS LAWYERS®」は、企業法務のポータルサイトとしてスタートしました。その後、企業法務の課題解決に向けて、一連の新たなサービスを続々と展開しました。これらには、企業法務書籍閲覧サービスの「BUSINESS LAWYERS LIBRARY（ビジネスロイヤーズライブラリー）」、コンプライアンス研修動画サービスの「BUSINESS LAWYERS COMPLIANCE（ビジネスロイヤーズラコンプライアンス）」、そして企業法務のキャリア支援サービス「BUSINESS LAWYERS 法務のキャリア」が含まれます。これら全てのサービスを通じて、「BUSINESS LAWYERS®」は日本の企業法務を支え続けています。

BUSINESS LAWYERS 年表

2016

3月 ○ 企業法務ポータルサイト「BUSINESS LAWYERS」を開始

2018

1月 ○ 「BUSINESS LAWYERS」の記事数が1,000本突破

7月 ○ 「BUSINESS LAWYERS」の会員数が10,000人突破

2019

3月 ○ 企業法務書籍閲覧サービス「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」を開始

2020

10月 ○ コンプライアンス研修動画サービス「BUSINESS LAWYERS COMPLIANCE」を開始

2021

11月 ○ 企業法務のキャリア支援サービス「BUSINESS LAWYERS 法務のキャリア」を開始

2022

8月 ○ 「BUSINESS LAWYERS COMPLIANCE」がマンガ版を追加

3月 ○ 「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」がセミナー視聴機能を追加

2023

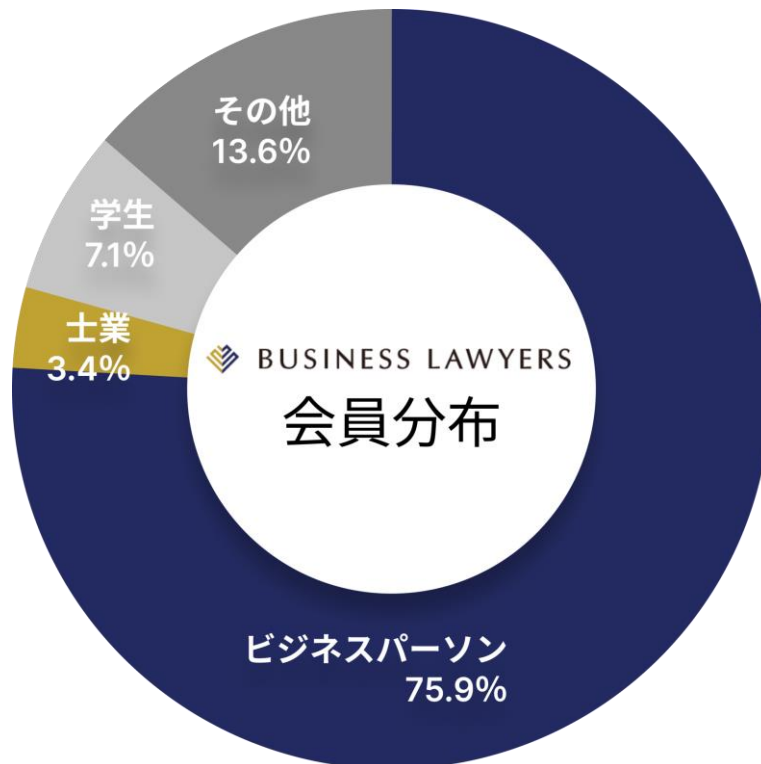
1月 ○ 「BUSINESS LAWYERS LIBRARY」の導入企業が1,000社突破

11月 ○ 「BUSINESS LAWYERS」の会員数が100,000人突破

弁護士ドットコム

■会員の分布

会員の分布を見ると、ビジネスパーソン（会社員）が全体の3/4の約7万6千人を占めており、これが最も多い属性となっています。その次に多いのは学生で、士業（弁護士、会計士、税理士、労務士など）が続きます。さらに、ビジネスパーソンの中での分布を詳細に見てみると、『法務を含むバックオフィス関連』の人数が約6万3千人で、『営業・マーケティング・企画・開発関連』の人数が約1万2千人となっています。



■人気のあるコンテンツ

「企業法務の地平線」と題した連載では、企業法務の最前線で働く法務部門の過去、現在、そして未来を掘り下げています。また、会社法、M&A、IT、人事労務、ファイナンス、知的財産など幅広い分野をカバーし、日常業務で起こる様々な場面を想定したQ&A解説、毎月押さえておくべき企業法務のための最新ニュースをまとめた「Legal Update」などが好評です。

弁護士ドットコム

<企業法務の地平線：例>

- ・ 経営とともに変革するパナソニックグループの法務 - 総勢600名の“One Legal Team”

<https://www.businesslawyers.jp/articles/1305>

- ・ 強固な組織体制のもとで専門性の高いメンバーがイノベーションに貢献 - 日本アイ・ビー・エム

<https://www.businesslawyers.jp/articles/1238>

- ・ 伊藤忠商事の法務だからできること - 営業部門と共に闘い成長する法務部

<https://www.businesslawyers.jp/articles/1176>

- ・ グローバル企業における法務業務とリーガルテック導入事例 勝機はスモールスタートにあり - 日揮グループ

<https://www.businesslawyers.jp/articles/917>

- ・ アフターコロナになっても変わらない、法務のあるべき姿 - パーソルグループ

<https://www.businesslawyers.jp/articles/860>

■会員数10万人突破を記念した読者懇親会の実施

BUSINESS LAWYERS®の会員数が10万人を突破したことを記念し、12月15日（金）に「BUSINESS LAWYERS 会員10万人突破記念 読者懇親会」を開催する予定です。この懇親会は、会員の皆様リアルに交流する機会とし、その中心には読者同士の懇親の場を設けます。さらに、法務の方々向けにアンケートを元にしたクイズ大会など、楽しみながら知識を深める活動も予定しております。

<開催概要>

タイトル：BUSINESS LAWYERS 会員10万人突破記念 読者懇親会

開催日時：12月15日（金） 17:00-19:00

開催場所：東京都港区六本木4-1-4 黒崎ビル（弁護士ドットコム株式会社内）

詳細・お申し込みについては別途BUSINESS LAWYERS会員向けに告知を予定しております。

BUSINESS LAWYERSの広告に関する問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 ビジネスメディア&ソリューション事業部 担当：飯田

TEL：03-5549-2863

メール：ad@bengo4.com

弁護士ドットコム

■弁護士ドットコムについて <https://corporate.bengo4.com/>

本社	東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル
設立日	2005年7月4日
資本金	460百万円（2023年9月末現在）
代表者	代表取締役 兼 CEO 元榮 太一郎
上場市場	東京証券取引所グロース市場
事業内容	「プロフェッショナル・テックで、次の常識をつくる。」をミッションとして、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム®」「税理士ドットコム®」「BUSINESS LAWYERS®」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン®」を提供。
URL	https://www.bengo4.com/corporate/

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com